

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月7日

**【四半期会計期間】** 第38期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 株式会社カッシーナ・イクスシー

**【英訳名】** CASSINA IXC. Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 森 康 洋

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山二丁目13番10号

**【電話番号】** 03-6439-1360 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員管理本部長 小 林 要 介

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山二丁目13番10号

**【電話番号】** 03-6439-1360 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員管理本部長 小 林 要 介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日
売上高 (千円)	7,074,349	7,003,155	10,027,948
経常利益 (千円)	255,950	73,715	483,919
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	213,493	50,537	412,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,493	50,537	412,514
純資産額 (千円)	3,906,846	3,941,423	4,105,788
総資産額 (千円)	7,593,226	8,046,087	7,591,178
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	56.27	13.32	108.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	49.0	54.1

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	42.98	7.55

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。  
 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### 事業譲受に関する契約

当社は、平成28年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月4日に新たに100%出資による株式会社エスエムダブリュ・ジャパンを設立しました。当該新設子会社は、エスアンドエイチジャパン株式会社が有するキッチン販売事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結し、平成28年10月31日にエスアンドエイチジャパン株式会社より事業を譲り受けております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による財政政策や日本銀行による金融政策等を背景として緩やかな回復傾向がみられました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国の欧州連合（EU）からの離脱問題など不安定な海外情勢への警戒感から、個人消費も盛り上がりには欠けたほか、企業業績や経済情勢についても不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループが属する家具インテリア業界におきましては、消費者の低価格志向への意識が依然として強く、住宅ローン金利が低位安定していることによる下支え効果はあるものの、一定の需要をめぐっての販売競争は激化しております。一方、オフィス、ホテル、商業施設等の法人マーケットに関しては、2020年に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックに向けてさまざまなビルの建設が計画されており、家具インテリアに対する需要はここしばらくの間、強いものと考えております。

このような状況のもと当社グループは、顧客が暮らす、楽しむ、あるいは働くといった生活空間をそれぞれに満足いただける場所につくりあげていくために、コーディネートサービスと洗練された家具をはじめとするインテリア商材を提供してまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、カッシーナ・イクスシーが主に富裕層個人への家具販売が堅調に伸長した一方で、オフィス等法人向けの販売が想定を下回って推移しました。また、コンランショップ・ジャパンは、前年同四半期で増収を確保しましたが、黒字転換する水準には達することができませんでした。仕入れ面においては、円高ユーロ安、円高ポンド安の影響によって円建ての仕入れ価格が低下したことなどにより粗利率が改善しました。また販売費及び一般管理費については、積極的な販促活動によってブランド価値や取り扱い商材の認知度向上を図るため販売促進費が増加したほか、社員に対する業績連動型賞与の支給予定月数を積み増したことにより人件費が増加しました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,003百万円(前年同四半期比1.0%減)、営業利益77百万円(前年同四半期比68.0%減)、経常利益73百万円(前年同四半期比71.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失50百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益213百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて403百万円増加し、5,882百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が556百万円、商品及び製品が281百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が377百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、2,163百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が84百万円増加した一方で、無形固定資産が39百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ454百万円増加し、8,046百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて461百万円増加し、2,702百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金が100百万円、1年内返済予定の長期借入金が147百万円、未払法人税等が112百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて157百万円増加し、1,402百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が211百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて619百万円増加し、4,104百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて164百万円減少し、3,941百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上で50百万円、配当金の支払により113百万円減少したことによるものです。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,050,000
計	13,050,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,091,100	4,091,100	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,091,100	4,091,100		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		4,091,100		100,000		440,930

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,793,300	37,933	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	4,091,100		
総株主の議決権		37,933	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カッシーナ・イクスシー	東京都港区南青山二丁目 13番10号	296,800		296,800	7.25
計		296,800		296,800	7.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,496,344	2,053,281
受取手形及び売掛金	964,373	586,444
商品及び製品	2,090,926	2,372,415
仕掛品	28,669	28,037
原材料及び貯蔵品	258,504	275,968
繰延税金資産	175,831	170,157
その他	464,258	396,508
流動資産合計	5,478,908	5,882,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	701,587	763,239
その他(純額)	440,291	462,776
有形固定資産合計	1,141,879	1,226,015
無形固定資産	142,286	102,639
投資その他の資産		
その他	831,261	837,777
貸倒引当金	3,158	3,158
投資その他の資産合計	828,103	834,619
固定資産合計	2,112,269	2,163,274
資産合計	7,591,178	8,046,087
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	557,903	578,588
短期借入金	150,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	330,728	478,512
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
未払法人税等	4,097	116,935
賞与引当金	275,405	258,012
ポイント引当金	9,118	8,893
その他	833,410	951,106
流動負債合計	2,240,663	2,702,048
固定負債		
社債	60,000	
長期借入金	862,838	1,074,761
厚生年金基金解散損失引当金	32,956	
退職給付に係る負債	16,316	17,634
資産除去債務	58,348	59,091
その他	214,266	251,128
固定負債合計	1,244,725	1,402,615
負債合計	3,485,389	4,104,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	3,374,148	3,209,782
自己株式	109,583	109,583
株主資本合計	4,105,788	3,941,423
純資産合計	4,105,788	3,941,423
負債純資産合計	7,591,178	8,046,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,074,349	7,003,155
売上原価	3,713,400	3,615,364
売上総利益	3,360,949	3,387,790
販売費及び一般管理費	3,118,940	3,310,428
営業利益	242,008	77,361
営業外収益		
受取利息	235	122
為替差益	14,418	2,479
買掛金償却益	6,245	1,060
その他	3,074	2,988
営業外収益合計	23,973	6,652
営業外費用		
支払利息	8,894	8,993
その他	1,136	1,305
営業外費用合計	10,031	10,298
経常利益	255,950	73,715
特別利益		
固定資産売却益	812	71
厚生年金基金解散損失引当金戻入額		599
特別利益合計	812	670
特別損失		
固定資産除却損	4,861	2,642
倉庫移転費用	35,357	
本社移転費用		3,307
特別損失合計	40,218	5,949
税金等調整前四半期純利益	216,544	68,436
法人税等	3,050	118,973
四半期純利益又は四半期純損失( )	213,493	50,537
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	213,493	50,537

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	213,493	50,537
四半期包括利益	213,493	50,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,493	50,537
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	96,253千円	114,090千円
のれんの償却額	12,040千円	12,040千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	75,886	20	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	113,827	30	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	56円27銭	13円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	213,493	50,537
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	213,493	50,537
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,330	3,794,252

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新会社の設立及び事業譲受)

当社は、平成28年9月15日開催の取締役会において、新たに100%出資による株式会社エスエムダブリュ・ジャパンを設立し、当該新設子会社は、エスアンドエイチジャパン株式会社(本社：東京都中央区、代表取締役：前川由紀子)よりキッチン販売事業を譲り受け、営業を開始することを決議しました。

平成28年10月4日に株式会社エスエムダブリュ・ジャパンを設立し、同社は平成28年10月31日にエスアンドエイチジャパン株式会社より事業を譲り受けております。

1. 重要な子会社の設立

(1) 設立の目的

事業受皿会社として新会社を新設するものであります。

(2) 設立する会社の概要

名称	株式会社エスエムダブリュ・ジャパン
代表者	代表取締役 森 康洋
本店所在地	東京都中央区日本橋堀留町一丁目4番16号
設立年月日	平成28年10月4日
主な事業内容	ドイツSieMatic製システムキッチンの輸入販売、設置工事 その他、上記に付随する一切の事業
資本金の額	10,000千円
株主(出資比率)	株式会社カッシーナ・イクスシー(100%)

(3) 取得する株式の数、取得価額

取得する株式の数	200株
取得価額	10,000千円

2. 重要な事業の譲受

(1) 事業譲受の目的

エスアンドエイチジャパン株式会社の取り扱う高級システムキッチンは、そのブランドの強さと品質の高さから、市場において高い評価を得ております。今後の当社グループのビジネスにおいて、高級キッチンをラインナップに加えることは成長のための有力なピースであり、なかでもSieMatic製品は過去の納入実績とゼネコン、

デベロッパーの関係性においても、多くのシナジー効果が見込めることから、同社のキッチン販売事業を譲り受けることにいたしました。

(2) 譲り受ける相手先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 エスアンドエイチジャパン株式会社  
事業の内容 ドイツSieMatic製システムキッチンの輸入販売、設置工事  
その他インテリア製品、住宅用機器、家具の輸入販売

(3) 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

(4) 譲受金額

500,000千円

(5) 譲受の時期

平成28年10月31日

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月2日

株式会社カッシーナ・イクスシー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 尻 慶 太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 憲 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月4日に株式会社エスエムダブリュ・ジャパンを設立し、同社は平成28年10月31日にエスアンドエイチジャパン株式会社よりキッチン販売事業を譲り受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。